

2019年3月13日

各位

会社名 株式会社トランザス
 代表者名 代表取締役社長 藤吉 英彦
 (コード番号：6696 東証マザーズ)
 問合せ先 取締役経営管理部長 稲田 淳
 (TEL. 045-650-7000)

**2019年1月期連結業績予想値と実績値との差異、
 個別業績前期実績値と当期実績値との差異に関するお知らせ**

2018年9月12日に公表いたしました2019年1月期通期(2018年2月1日～2019年1月31日)の連結業績予想値と本日公表の同実績値との差異、個別業績前期実績値と当期実績値との差異が生じたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 2019年1月期通期の連結業績予想値と同実績値との差異(2018年2月1日～2019年1月31日)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1株当たり 四半期純利益 |
|-----------------------------|--------------|------------|------------|-----------------|-----------------|
| 前回発表予想(A) (2019年9月12日発表) | 百万円 1,004 | 百万円 5 | 百万円 2 | 百万円 0 | 円 銭 0.16 |
| 今回実績(B) | 694 | △ 144 | △ 146 | △ 166 | △52.66 |
| 増減額(B-A) | △ 309 | △ 149 | △ 149 | △ 166 | |
| 増減率(%) | △30.8 | — | — | — | |
| (参考) 前期実績 (2018年1月期) | 百万円 1,258 | 百万円 251 | 百万円 245 | 百万円 152 | 円 銭 58.37 |

(差異の理由)

①売上高

売上高につきましては、当社が行っているターミナルソリューション事業のうち、IoTソリューションサービスにおける納期の変更(※)等により、予想を下回りました。内訳及び具体的な内容は下記のとおりです。

※2018年9月12日に公表いたしました平成31年1月期第2四半期業績予想と実績との差異におきましても、IoTソリューションサービスにおける納期の時期に遅れが生じた旨の記載をいたしましたが、そちらにつきましては2019年1月期通期の売上高として計上されております。

IoT ソリューションサービス

映像配信分野 仕入先工場において生産の遅れが発生したため、納品時期が 2020 年 1 月期に変更（当初予定納品時期：2019 年 1 月）になった案件があったこと、また、ホテルを中心としたホスピタリティー市場の環境変化により VOD 端末販売から得られる将来の収益が徐々に低下していくことを先見し、当社企業価値向上に関わる重要な業務方針の転換により、案件の見直しを行ったことによる受注を断念したこと（※）等により、前回予想 542 百万円に対して 153 百万円減の 389 百万円となりました。

※2019 年 1 月期に、規模の大きい映像配信システムをパートナー企業へ販売導入し、2020 年 1 月期よりそのパートナーと共同事業を開始する計画でございました。しかし、当該事業を再調査したところ自社でのサービス展開が可能であること、自社サービス展開の方が利益貢献が見込めること及び当社事業も端末販売型ビジネスからサービス提供型ビジネスへと徐々に業務の転換を実施している事等を総合的に勘案し、そのシステムを使ったサービス提供を当社自身で行う方針に転換する事を決定しております。

販売支援分野 主に販売パートナーである VAR（付加価値再販パートナー）の最終顧客への営業状況により、販売を予定していたが成約に至らなかった案件が複数あったことにより、前回予想 104 百万円に対して 55 百万円減の 49 百万円となりました。

作業支援分野 飲食業界向けに販売を予定していたが、受注・納品時期が 2020 年 1 月期に変更（当初予定納品時期：2019 年 1 月）になる案件があったことにより、前回予想 135 百万円に対して 97 百万円減の 38 百万円となりました。

IT 業務支援サービス

IT 業務支援サービスにつきましては、前回予想 221 百万円に対して 3 百万円減の 218 百万円と、ほぼ予想通りの着地となりました。

②営業利益及び経常利益

営業利益につきましては、売上高の減少に加え、棚卸資産の評価の見直しによる商品評価損の計上や、市場販売目的のソフトウェアの見込販売数量の見直しによる減価償却費の計上等により、予想を下回りました。経常利益につきましても、営業利益の差異と同じ理由により、予想を下回りました。

③親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、営業利益及び経常利益の差異に加え、繰延税金資産の減少に伴う法人税等調整額を計上したことにより、予想を下回りました。

2. 2019年1月期通期の個別業績実績値と前期実績値との差異（2018年2月1日～2019年1月31日）

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 |
|----------|--------------|------------|------------|------------|----------------|
| 前期実績（A） | 百万円 1,206 | 百万円 268 | 百万円 262 | 百万円 169 | 円 銭 65.12 |
| 当期実績（B） | 679 | △ 123 | △ 126 | △ 168 | △53.41 |
| 増減額（B－A） | △ 526 | △ 392 | △ 388 | △ 338 | |
| 増減率（％） | △43.7 | － | － | － | |

（差異の理由）

①売上高、営業利益及び経常利益

ホテルを中心としたホスピタリティー市場の環境変化より、VOD 端末販売事業から得られる将来の収益が徐々に低下していく事を先見し、端末販売型ビジネスからサービス提供型ビジネスへ事業モデルを転換する事を決断致しました。それに伴い、次世代の VOD システムをはじめとした新規製品の開発及び新規事業の開拓に注力を行った事により、従来型の VOD 端末の販売が 491 百万円減少し、売上高は前期実績を大きく下回りました。またこの事業モデルの転換に伴い、開発にかかわる人員や設備に係る費用として販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は前期実績を下回りました。経常利益につきましても、営業利益の差異と同じ理由により、前期実績を下回りました。

②当期純利益

売上高、営業利益及び経常利益の差異の理由に加え、関係会社株式評価損を計上したため、前期実績を下回りました。

以上